横須賀日日新聞
YOKOSUKA NICHINICHI SHIMBUN
市民記者がつくる
横須賀日日新聞©
発行所：神奈川新聞横須賀支社 〒238-0004 横須賀市小川町21-9 TEL.046(822)2020 FAX.046(823)3845 yokosuka@kanagawa-np.co.jp
神奈川新聞のご購読申し込みはフリーダイヤル 0120-446-709。1週間のお試し読みも受け付けています。購読料1ヵ月3,189円
第42号
平成27(2015)年9月6日発行

INDEX

2 奇想天外な発想探る
3 初代全国グランプリに
4 動物の愛護を一緒に考えて

横須賀日日新聞　第4 2号
2015年7 9月6日

あなたが地域の主人公　5

テーマ：地域の課題解決
（多様な主体が連携して）

※許可を得て掲載しています。

あなたが地域の主人公 5

「新しい公共」という聞きなれない言葉が飛び交った時期があった。政権の交代と共にあまり使われなくなり「共助」という言葉に置き換わった。どちらにしても社会の柱としてNPOの力を生かしていこうという方向性に間違いはない。20年前、アメリカで研修を受けた際に、NPOが社会で果たす役割の大きさに驚かされたことがある。日本でもNPOの役割は広がってきたが、今以上に重要な役割を社会で担っていくべきと思っている。

県立保健福祉大学の前学長・山崎美貴子先生から、

地域の課題解決

多様な主体が連携して

これからの社会はNPOや行政の協働だけではない「マルチステークホルダープロセス」によって地域の課題に対処していかなければならないと教わった。地域の多様な主体が同等な立場で話し合い、互いの利害関係も認めた上で共通の課題に対処していくという手法だ。多様な主体には、企業も教育機関も商店会も福祉施設も町内会も全て含まれる。

昨年、県と共催で「企業・NPO・大学パートナーシップミーティング」を横須賀で開催した。異なる主体が互いにWinWinの関係で事業展開する可能性を話し合う集団お見合いのような企画だ。

基調講演で横浜市立大学の影山摩子弥先生は「地域の活性化は、地域の経済と福祉が両立する必要があるが、グローバル化や低成長によって両立が難しくなっている。しかし地域連携によって地域レベルでの経済と福祉の両立が可能になる。そこには企業やNPO、地域のステークホルダーの参加が不可欠となる」と語られた。

企業・NPO・大学が同じテーブルで連携について話し合った昨年の「パートナーシップミーティング」

ことしも同会が9月28日（月）に県立保健福祉大学をお借りして行われる。昨年はこの中から神奈川歯科大学とNPO・福祉作業所の協力企画や子どもの遊び場づくりを建設会社が手伝うといった企画も生まれてきた。これは単に団体同士の協力関係だが、今年は一歩進めて地域の課題解決について異なる主体が話し合う機会を設けることにした。果たしてどんなアイデアが出てくるか楽しみだ。

地域の課題解決は横須賀市のさまざまな場所で話し合いが行われている。「多様な主体が集まっているか」「同等の立場か」、そして「互いの利害を認めているか」の部分が難しい。地域の多様な主体、それぞれが主役となって競い合い、切磋琢磨（せっさたくま）しながらも協調して課題に対処することが横須賀の未来に必要だと思う。

（横須賀市立市民活動サポートセンター館長・高橋　亮）